



グローバル化後進国～我が国直接投資における内外不均衡

経済調査部 部長(金融市場担当) 福永 一樹

「日本は投資家に門を閉ざしている」、「“出島思考”からの脱却を」。先月22日の英経済紙の一面を、痛烈な日本批判の見出しが飾った。

日・EU 定期首脳会議に出席するために来日したピーター・マンデルソン欧州委員会・通商担当委員は、「未完のグローバル化」と題する講演の中で、「日本は過去数十年の間、外においては開かれた投資環境から恩恵を得てきた一方で、自国における対内直接投資に関しては先進国中で最も閉鎖的」、「日本は2006年に過去最高の500億ドルの対外投資をしているが、欧州から受け入れた投資額は5億ドル以下。日本が英国・オランダの2国に投資した金額1ドルに対して、欧州企業が日本に投資できた金額はわずかに3セント」と批判。「外の世界に対する疑念の象徴であった“出島”はグローバル化の対極にある考え方。世界経済の不透明さが増している今、“出島思考”に代表される保護主義に後戻りすることは欧・米・日本の繁栄を支えている経済の開放性に対する最大の脅威」とし、日・欧投資関係を均衡させることで未完のグローバル化を完成させようと促した。マンデルソン氏の念頭に、TCI (The Children's Investment Fund) によるJ-パワー株買い増し問題があったことは間違いないと思われるが、むしろ問題なのはさながら80年代の貿易不均衡問題を彷彿させる、我が国の直接投資における対内・対外アンバランスだ。

世界の海外直接投資は、活況を呈しているクロスボーダーM&Aや資源保有国への投資などにより拡大のペースを速めている。UNCTAD (国連貿易開発会議) の統計によれば、残高ベースの世界の対外直接投資は2000年から2006年の間に倍増、その間本邦の対外投資も6割増加し、各国別では世界第10位にある。一方の対内直接投資については、同期間の伸び率こそ世界全体を上回るものの残高では世界21位であり、対外投資残高4,500億ドルに対し対内投資は1,080億ドルに過ぎない。経済規模を勘案するため対GDP比率で見ると、米国13%、EU平均38%、先進国平均24%に対し、我が国は2000年時点の1.1%からは伸びているものの、依然としてわずか2.5%と低迷している。対内投資を見る限り、我が国は世界のグローバル化の流れから大きく取り残されている。

海外からの投資は新しい資本や技術、経営手法をもたらし、新たな雇用機会の創出につながる。海外展開を活発に行っている企業の競争力は総じて高く、新しい市場参加者の出現は企業間の競争を促す。また、各国の事例を見ても、進出してきた外国企業は国内企業よりも高い労働生産性を有しているケースが多い。今後労働力人口の減少を迎える我が国の労働生産性を高め、グローバル競争に耐えるべく経済を活性化させるためには、安全保障上の一定の配慮は必要としても、対日投資の拡大は必須だ。

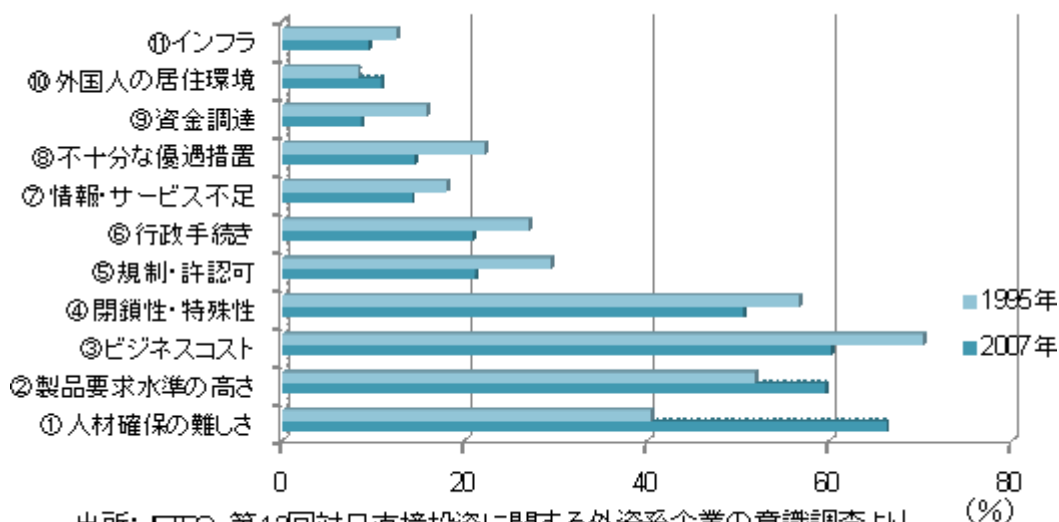
政府は2010年までに対GDP比率5%達成を目標に掲げ、事業環境や行政手続きの一層の見直しなどの対日直接投資拡大のための環境整備を進めているが、そもそも、外国企業にとって日本での事業環境や生活環境が他国比大きく劣後するわけではない。経済規模や通信インフラ、高等教育普及率等を指数化したUNCTADの対内直接投資潜在指

数は世界 24 位にあるものの、実績指数はここ数年 137 位前後に止まっており、潜在的な魅力が投資実績に結び付いていないのが実情だ。

一方で、JETRO の「外資系企業の意識調査」によれば、今後「日本でのビジネス規模の拡大を図る」とした企業は過去最高の 63%、また「アジアでのビジネス拡大を図る」企業は 75% を占める等、対日投資意欲は高い。興味深いのは「対日ビジネスの障害」において、「日本市場の閉鎖性・特殊性 (51%)」「行政手続き (21%)」「不十分な優遇措置 (15%)」といった制度的な問題を指摘する企業が低下傾向にある中で、熟練工・エンジニア、語学堪能者、管理職といった「人材確保の難しさ (66%)」が第 1 位になっている点である。日本の雇用慣習によるところが大きいとは思ふものの、相変わらず「製品に対するユーザーの要求水準の高さ (60%)」が大きな障害になっている点と合わせると、更なる投資環境の整備も必要であろうが、グローバルなスタンダードとの比較における我々日本人の嗜好の特殊性や、外もの嫌いが妨げになっているようにも映る。

「対日投資の障壁を特定するのは難しいが、確かにある。政府の意向や文化、習慣、伝統といった目に見えないものが」とのマンデルソン氏の指摘には頷ける部分もある。少なくともグローバル経済の先頭集団には属していると自負している我々だが、対内投資を見るとグローバル化の流れから孤立している姿が浮かび上がってくる。我々が培ってきたものは勿論大切だが、外の世界に対する根拠のない疑いや脅威—DEJIMA MINDSET—を乗り越えなければならないとの意見にも耳を傾ける必要がありそうだ。

日本でビジネスを行う上での障害(複数回答)



出所: JETRO 第13回対日直接投資に関する外資系企業の意識調査より
 (注) ⑤規制・許認可は2005年と2007年の対比

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2008 Institute for International Monetary Affairs (財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話: 03-3245-6934 (代) ファックス: 03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>